

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 3 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380461

研究課題名(和文) J-form(知識創造の包括理論)の構築：環境配慮型企業を中心とした比較事例研究

研究課題名(英文) Constructing A Knowledge Based Theory Based on Comparative Case Studies on Environmentally Conscious Private Firms

研究代表者

藤井 大児(Fujii, Daiji)

岡山大学・ヘルスシステム統合科学研究科・教授

研究者番号：50346409

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はLam(2000)のJ-formとして知られる日本型の知識創造の包括理論をベースに、そこに時間軸を導入し、社会的相互作用に注目した理論構築を目指した。「蟻の一穴」理論の構想に基づき、エフピコの事例研究を行い、トフラーのprosumerの台頭という時代性との関連を論じた。またモスコヴィッチらの少数者の影響過程研究に修正を加え、少数者と「多数者内少数者」との協働という観点から試験的な仮説検証を試みた。

研究成果の概要(英文)：Based on a comprehensive theory of Japanese-style knowledge creation known as J-form model by Lam (2000), this research aimed at constructing a theory focusing on social interactions as well as introducing the time axis there. Based on a perspective called "ants' hole" theory, we conducted a case study of FP Corporation and discussed a relevance of applying Luttwak and Toffler to the context of innovation research. In addition, we applied Moscovici's socio-psychological study upon social impacts of social minority to the micro level basis of our framework. An experiment was attempted upon a hypothesis from the viewpoint of cooperation between minority and "minority in the majority".

研究分野：経営学

キーワード：イノベーション 知識創造 J-Form 垂直的逆説 多数者内少数者

1. 研究開始当初の背景

本研究は、技術的イノベーションの発生メカニズムを明らかにするという問題意識の下、Lam (2000) の J-form として知られる日本型の知識創造の包括理論をベースにして、そこに時間軸を導入し、認知神経科学の知見にも配慮した理論構築を目指す。

我が国について実施されてきたイノベーションの調査研究について、筆者は次のような捉え方をしている。第一に、その理論的な構成については①イノベーションの類型論、②イノベーションを取り巻く陽表的・隠伏的機能連関（以下、より一般的に経営システムと呼ぶ）、③イノベーションの発生過程に大きく分けることができるが、現実の調査研究はそれらの境界領域に位置するようなものが多かった。第二に、とくに我が国の経営学者にとって、日本の経済・企業の成長メカニズムを明らかにすることは、海外からのキャッチアップ型技術導入以上の独自の貢献があるという自己正当化過程だったと同時に、世界に対してその経営実践が有する普遍的有効性を明らかにしようとするものだった。例えば知識創造理論はその代表格である（野中、1990）。第三に、日本の経済・企業という特殊事例に対して、実態解明的なフィールド調査が主たる研究手法だったため、複眼的研究法を率先して採用したと同時に、先述のように①～③の境界領域的な議論が多かった。第四に、バブル経済崩壊以降の日本経済の停滞は、日本的な経営実践に対する世界レベルでの疑義をもたらし、日本の研究が衰退したと同時に、国内的反応として仮説構築やその検証過程を国際標準に適合させることで対外的な主張の正当性を担保してきた。

本研究は複眼的思考の価値を再認識し、企業家が自らを取巻く経営システムをリフレッシュさせ、イノベーションをつかみ取る過程そのものを追おうとした。特にその試みの中では、企業家的行為は外生的に与えられるのではなく、開発競争の過程で参加者たちの主体的行為が企業家的になるとすれば、どのような論理によってかを問おうとした。筆者はこの過程をかねてより競争的な社会的相互作用過程と呼んで、とくに注目してきた（藤井、2017）。Hatchら（2006）もまた、創造性は社会的相互作用の中で生み出されると述べている。すなわち短期的に見れば人間の想像力はごく限られた範囲に留まるであろうから、頻繁に周期的な変化を繰り返すような現象は、社会の中で流行の中心点が移動するだけで、常に少数派は産まれては消え、時代の旗手として台頭しては忘れ去られるという循環的過程だと論じている。

こうした競争的な社会的相互作用過程は、相対的に長い時間的視野と、幅広い社会空間の下で描き出されるべき性質のものだ。そこでまず企業の経営システムの様相を、広範囲の分析レベルに渡って整理した既存研究は有用である。知識創造理論はその成り立ちによ

り、海外に波及する過程で日本という国やその文化・制度との結びつきが強く意識され、Lam (2000) によりJ-formとして知られる日本型の知識創造の包括理論が提案された。これはもともと経営システムの国際比較を目的とし、日本型システムの最もミクロレベルでの基礎を、知識創造理論の中核であるSECIモデル（社会化、外部化、結合、内部化からなる循環的モデル）に求め、さらに企業の経営戦略、企業を取り巻く制度レベルまでの全てを包括する統合的フレームワークとして提唱されたものだ。ただしこのフレームワークは、いくつか修正可能な点がある。第一にJ-form型の経営システムは、空間的広がりについては大きな射程で捉えてはいるけれども、時間軸を導入してその組換えがどう起こるかについて包摂するためには、大幅な修正が必要である。

第二にSECIモデルは理論的・実証的裏付けの有無によってその価値が大きく左右されるはずだけれども、経営学者は基本的には認知神経科学の方法論を持ち合わせていないために、専門家による検討が欠かせない。ただし共同研究者である地村氏からの示唆により、この分野はほとんど研究が前進しておらず、実験心理学的な完成度が低いままにとどまっている。経営学はあくまで応用科学であるために、心理学研究の分野に本格的なフィードバックを行うことは困難だけれども、フィールドの知識を前提としてリサーチ・パラダイムとして批判すべきポイントはそれとして指摘しなければならない。

2. 研究の目的

Lam (2000) によりJ-formとして知られる日本型の知識創造の包括理論が提案された。ただし日本のバブル経済崩壊は、日本的な経営実践に対する世界レベルでの疑義をもたらすには十分な理由たり得た。外部環境と経営管理や組織構造とのフィットを重視する適合理論 (congruence theory) を挙げるまでもなく、J-formの下で生み出されるイノベーションもまた革新性を欠き、漸進的なものに留まると断じられた。そのような後知恵ともいべき主張に対して、日本の経営学が十分な反論を行わないとすれば残念なことだ。その時に日本のイノベーションをめぐる様々な理論的前提を掘り下げ、行為者の主体性に関する諸前提に注目することで、その動的性質を浮び上がらせることは有用だ。

そもそも適合理論は近代組織理論の出発点であり、そこでは組織メンバーは組織が掲げた目的に対して合理的に行動できるとアプリオリに仮定されていた。この仮定が真ならば、我が国で戦後実現した経済成長は、経営者に対して高い信頼性で企業成長を実現する機会を与えたであろう。日本企業の成長を支えた技術的イノベーションもまた、想定されるがままに、そして良きにつけ悪きにつけ漸進するとも考えられた。

しかしながら時代は下って、経営環境の不確実性が増し、経済成長を前提とすることがますます困難になったことで、変化に主体的に適応していくための経営管理能力がますます高度化してきている。「やってみなければ分からない」という形で試行錯誤的な学習が不可避となり、これまで考えられることのなかった画期的な組織形態や管理手法が編み出されることになった。またイノベーションの成果もまた革新的になると期待された。

さらに主意主義的な分析視角を取り得るようになれば、現実の産業社会とは間主観的な存在であり、時代ごとに支配的なパラダイムが不連続的に存在したとする考え方が説得的になる。例えば経営環境がより難度の高いものになると、人々が主観的に「正しい」と思う方向に物事が進行し、現実の産業社会が形作られる場合が生じる。企業規模の拡大（生産拠点を集約した大量生産方式）を良しとする広く普及した考え方もその一例であり、これが現代的製造業の支配的なパラダイムとなっている（Womack et al., 1990）。とくに素材や消費材など販売単価が非常に低くならざるを得ない産業ではこの傾向は顕著だった。しかし自動車などの組立型産業の経験によれば、規模の経済性は必ずしも絶対的な基準になるわけではなく、徹底した生産合理化によって多品種少量生産が可能となることが分かった。ここで製造業とはいかにあるべきかについて、ギルバートらの用語法で言えば、複数の解釈レパートリ（interpretive repertoire）が衝突したことになる（Gilbert and Mulkay, 1984）。

産業社会に底流し、誰もが自明視して疑うことのないパラダイムを転覆し、競合企業間の競争構造を転換させる可能性は、常に存在している。そもそも複数ある解釈レパートリのどれが絶対的に正しいのかといったことは事前には分からない。日本のバブル経済崩壊に関連して、日本発のイノベーションが漸進的なものに留まるとの評価が後知恵的と思えてならないのも、イノベーションを巡る競争的な社会的相互作用が、多様な背景や独自の利害を有した人々の、異なる解釈レパートリに対する人気投票という側面を免れないからである。現状を変更しようにも他者の抵抗を前に漸進的なものにならざるを得ない場合もあれば、革新的なイノベーションとなる場合もある。従って我々は、広く支配的パラダイムが成立する中で、それを個々の企業家のイニシアティブによっていかに転換できるのか、その一連のダイナミズムを理論的射程に改めて納め直すことである。

3. 研究の方法

(1) 「蟻の一穴」理論の構想

我々が考える分析枠組みの特徴を「蟻の一穴」と呼ぶのは、大きな堤防も蟻が穿つ小さな穴をきっかけとして、水の侵食に持ち堪えることができずに崩壊しまう様子をお

くからである。その基礎としてLuttwak (2001)の垂直的逆説の考え方、および批判的ディスコース分析（critical discourse analysis）の発想を措く。ただし後者については厳密には分析手法というよりは、そこに底流する前提が、我々独自の分析枠組みの構築に有用という意味である。

野中他（2005）は、かつてクラゼヴィッツが考えた戦力の大量集中による敵軍の殲滅に代えて、ルトワクの「垂直的逆説」の論理を最新の軍事学理論として紹介している。戦略を大戦略（grand strategy）、戦域（theater）、作戦（operation）、戦術、技術から成る階層的システムと捉え、あるレベルでの革新が上位レベルの想定をひっくり返すという考え方である（Luttwak, 2001）。野中らはこの考え方にに基づき、第4次中東戦争におけるエジプトのスエズ渡河作戦を分析している。民間に適用した場合であっても、例えば企業に携わる様々な組織階層において、多様な行為主体はそれぞれの利害や思惑を携えて衝突しながら日々を送っており、本来上位規定であるはずの大戦略が、手段である下位の要請に引きずられて逆転する可能性も大いにあり得る。

また垂直的逆説の中で、短期的・局所的な働きかけを通じてより上位の勢力地図を塗り替える可能性を我々が論じるには、たかだか人々が語ったり書いたりしたことが決定的ではないにせよ、一定のインパクトで社会構造の成り立ちに拘っているという、ディスコースの力に依拠することが有用だと考えられる。競争的な社会的相互作用の中では、その瞬間・その場に居合わせた人々は限られた情報をもとにして未来の姿を予想し、複数の解釈レパートリに賭けに出るものなのだから、その限られた情報がどう伝えられ、どのような社会的文脈の下でどう解釈されたのかを検証することにより、蟻の一穴というべき小さな変化が大きくなうねりへと変化していく論理を構築できると考えられる。

調査対象は環境配慮型企業のイノベーションで、広島県福山市の株式会社エフピコである。食品用プラスチック製トレイのリサイクル事業の立上げ過程を、大量生産パラダイムから多品種少量生産へ、さらにリサイクル事業の確立へと、競合する前提や価値命題が現れては入れ替わるという一連の過程として描き出す。

批判的ディスコース分析では、インタビュー・データなどからディスコースの一定のパターンを読み解くために、人々の利害対立などの関係性を浮き彫りにする分析枠組みをあらかじめ決めておいて、それにデータを当てはめながら進めるとされる。ここで言う分析枠組みとして、先述のような階層的に組織された競合するプレイヤーたちの勢力地図を念頭に置く。本研究で使用されるデータは数回に渡るインタビューと、対象企業の社内報、その他新聞や商用雑誌の記事などである。

(2) 社会的相互作用への着眼

筆者がこれまで日本の制度的環境下における技術的イノベーションの発生メカニズムを探ってきた過程で、2つの着想を得た。第一にいわゆる知識創造理論における個人レベルの形式知・暗黙知のディコトミーを離れ、ミクロ社会学レベルの社会的相互作用への着眼が必要との認識を得た。

共同研究者である地村氏からの示唆により、Davidson and Sternberg (1994) 及び Finke et al. (1996) などが、野中理論におけるアナログ転移を活用した知識創造メカニズムの根底にあることがわかった。地村氏によれば、この分野はこの2冊からほとんど研究が前進しておらず、実験心理学的な完成度が低いままに留まっているという。またフィンケらは生成的な認知過程と探索的な認知過程とを合わせ持つジェネプロア・モデルを提唱し、革新の阻害要因として知識の機能的固着性などの心理特性を挙げ、それを抑止する社会的・文化的・環境的要因の重要性を指摘した。

第二にパレートの「エリートの周流論」との出会いがあった (Pareto, 1968)。その基幹論理は資源的・情動的優位にある者が、社会経済的秩序の辺境部から有為な人材を見出し育てる過程を重視するものだった。先述のジェネプロア・モデルとの関連で言えば、機能的固着性などが必ずしも悪いことではなく、旧来のものが新たな問題解決に有用である場合に、その解釈・修正を通じて新たな発明を見出せるのは、資源的・情動的優位にある旧来の勢力の方だと言う場合だ。このような組織観に照らせば、守旧派の (おそらくは) 多数者集団とそれ以外の社会的辺境に留め置かれた (少数者) 集団との社会的相互作用、および少数者が多数者集団に自身の主張をいかに説得的にアピールするかという問題を提起できることになる。

また上述の「蟻の一穴」理論との関係で言えば、蟻の一穴というべき小さな変化が大きくなると変化していく論理を構築する場合に、限られた情報がどう伝播し、どのような社会的文脈の下でどう解釈され、大きなインパクトを生ぜしめたのか、その因果関係を説明しなければならない。その際、社会的相互作用のレベルで実証的な裏付けが取り得る仮説構築を行い、その一般性を検証することの意義は非常に大きいと言える。

少数者が多数者集団に影響を及ぼす要因を探った研究として、モスコヴィッチらの実験がある (Moscovici et al., 1969)。彼らは少数派による一貫した主張・行動が多数派に影響を与える上で重要だと考え、次のような実験パラダイムを設計した。6人グループで、ほとんどの人が青と答える36枚のスライドの色を被験者が判断するといったものだ。この6人の内訳は4人が被験者、2人がサクラである。まずサクラが一貫してすべてのスライドを緑と判断する条件 (条件i) で実験を行った。

次に、サクラは36枚中24枚が緑だと判断する条件 (条件ii) で実験を行った。この実験の結果、条件iでは被験者が緑だと判断したのは全判断中8.42%だった。条件iiでは1.25%と条件iより減少した。またサクラが全くいない統制条件では、被験者が緑と判断した数値は0.25%だった。つまり少数派の一貫性の強弱・有無により、影響力の増減が生じることがわかったとされる。

他方、少数者の主張の「一貫性」の影響力は、モスコヴィッチらの実験結果を見ても非常に小さい。また現実社会において主張の一貫性は彼らの「頑迷さ」と紙一重であり、長期的信頼関係構築に消極的影響を及ぼしかねない。従ってもう少し複雑な社会的相互作用過程を理論的に措定し、少数者と「多数者内少数者」との協働という観点を導入したい。

これはWeick (1999) の考え方にならない、上位者が多数者集団を形成するにはより広範な価値観や利害をなるべく付度する形で、事後的に多くの人々が納得するような組織目標を掲げるという命題と関連する。そもそも多数者集団の構成メンバーから外れてしまった少数者は、多数派の高い地位にその主張を届けることができない。それができるのは、多数派にしながら少数派と意見を共有する多数派内少数派の役割ということになる。多数者集団の上位者は、この多数者内少数者の主張であれば耳を傾け、ある程度はその主張を主流派の見解としてわずかでも反映させてくれるかもしれない。こうした多数派集団内部での若干の妥協は (外部の) 少数者たちにとっては自らの首尾一貫した主張が奏功した証と見えるだろう。次節では、こうした予言の自己成就的なサイクルを少数者の影響メカニズムとして想定し、試験的な実験パラダイムを構築したことを示す。

4. 研究成果

(1) 時代性とイノベーション

事例の分析結果は、以下のように要約される。まずパラダイム転換の必要条件として、1990年代の法的規制の強化もさることながら、エフピコの主要顧客への焦点化戦略を挙げられる。エフピコは食品用トレイのメーカーとしては後発参入・低市場シェアだったため、製品差別化戦略を志向して、当時まだ認知度の低かった惣菜・弁当用のカラー・トレイを市場導入し、かつ効率的な多品種少量生産システムの確立を目指した。この方向性は、規模の経済性を奉じる業界から猛反発を受けたが、マクロ環境では個食完結型食品の消費が増え、スーパー・コンビニでの食品用トレイの消費量拡大が顕著だった。他方、多品種少量生産システムの確立は容易なものではなく、流通機能の内部化といった大きな先行投資や、先進的な経営管理手法の導入・スーパーへの焦点化営業・新商品の開発など試行錯誤的な経験学習を通じて、かろうじて大量生産パラダイムに匹敵する生産性を維持し

た。またプラスチック製廃棄物の増大は社会レベルで環境保護意識を刺激し、スーパーという大きな存在感を放つ食品用トレイの利用者も少なからず社会的責任を追わねばならなくなった時、エフピコは自社物流網を駆使して食品用トレイを回収することによってのみ、自社製品を売ることが可能になるという厳しい事態に陥った。

以上のような経緯で旧来の大量生産パラダイムからの脱却と循環型生産システムの構築を一定水準で達成したけれども、エフピコの経営者が当初からそれを意識的な戦略オプションのひとつとして想定していたとは考えにくい。一企業が背負うべき事業リスクとしては過大に見えるからである。そこでまずはこの事例に底流する合理性を後知恵的ではあるけれども描き出し、そこからパラダイム革新の途上にあっても経営者の意識的な戦略オプションの選択に資する部分を抽出する。

製品差別化戦略から導かれた多品種少量生産システムの確立とスーパーへの焦点化営業は、食品用トレイのメーカーにとってはなるべく手を出したくないプラスチック製廃棄物の再資源化機能の内部化に着手せざるを得ないことを意味した。その機能は食品トレイのメーカーが背負うべきというよりは、行政・業界レベルで対処すべきものという暗黙の前提を誰も疑うことのなかった時代に、その前提の存在に気づき、それを制約条件とはせずに包摂して、より普遍的なりサイクル・モデルを確立することも意味した。その点が、その後多くの人々の理解・賛同を集め、循環型パラダイムのベンチマークとしての評価につながったと考えられる。

未来学者アルヴィン・トフラーは『第三の波』の中で、producerとconsumerを掛け合わせた prosumer という造語により、大量生産パラダイムを特徴とする20世紀型の経済体制が変質していくことを予言している (Toffler, 1980)。その本質はかつて市場メカニズムに乗らなかった生産活動の、現代生活におけるウェートが増加することを指す。例えば家事労働は子供の成長を支え、収入源となる労働者の食事・休養を提供するが、通常は市場メカニズムには乗らず、その付加価値は金銭価値として評価されない。トフラーの理解では、20世紀の資本主義経済において市場メカニズムが占めるウェートは爆発的に拡大したが、早晚それに乗らないドメインの経済活動、すなわち生産と消費が同じ主体 (prosumer) により、同じ場所 and/or 時間に行われる生産活動 (家事の一環としてのセルフ・メディケーションなど) が拡大すると予想された。

現在のエコ関連市場も、以前は市場メカニズムから外れた部分だったと言えようが、こうした時代の「必然」に現実の<ビジネス>としてキャッチアップしたと言える。そのためのエフピコのイニシアティブとは何だったのか。すなわち、徹底して多品種少量生産の

ための原価管理を極限まで突き詰め、また主要顧客の (金銭価値にもならない) ニーズをも全て包摂した顧客満足を目指すことを通じて、再生プラスチックの<ビジネス>が要求する高水準の経営システム統合度を確立したと考えられる。こう考えると、きっかけは特定顧客のためにではあったけれども、時代の要請とのマッチングにより、より普遍性の高い循環型パラダイム構築が可能になったことに合点がいく。

他方、普遍的な生産システムが一般的な高評価を獲得し、一見して抜本的なパラダイム転換のイニシアティブを握ったかに見える一方で、実際のところその適用範囲はスーパーなどのカラー・トレイを中心とした限られたセグメントでしかない。石油化学メーカーの視点から見れば依然として大量生産パラダイムの有効性は失われておらず、廃棄物処理・再資源化の研究開発は着々と進んでいる。従って2つの解釈レポートが衝突する状況からはいまだ脱してはならず、循環型パラダイムの確立というまでには至っていないという評価も可能である。

(2) 「多数者内少数者」という視点

モスコヴィッチらの少数者の影響過程研究に修正を加え、少数者と「多数者内少数者」との協働という観点から試験的な仮説検証を試みた。筆者の指導下で行われた守矢 (2017) の実験では、大学生 (N=86) を「少数者の主張の一貫性の強弱」と「多数者・少数者の所属」の違いで分類し、「一貫性の強い多数者内少数者」「一貫性の弱い多数者内少数者」「一貫性の強い少数者」「一貫性の弱い少数者」の4グループを構成した。4つの架空のエピソード (少数者が多数者の意見を、4つの異なる戦略で変えようとするもの) を準備し、被験者にはそれを読む前と読んだ後で自身の意見を答えさせた。回答はリッカート尺度で測定され、1は自分の意見が多数者寄り、5は少数者寄りだったことが示された。従って多数者寄りだったものが少数者寄りへ意見を変えれば、エピソードを読んだ後の値から読む前の値を差し引くと、その差がプラスとなる。

全被験者で見ると、多数者群の平均値が少数者寄りに変化 (0.3ポイント増加) する一方で、少数者群の平均値が多数者寄りに変化 (-0.13ポイントの変化) することが示され (t検定で5%水準で有意)、意見が平準化される傾向が示された。また4グループの違いを大雑把に比較すると、一貫性の弱い (外部の) 少数者による影響が最弱で (第4グループの平均値は-0.25ポイントの変化)、一貫性の強い多数者内少数者の影響が最強だった (第1グループの平均値は0.46の増加)。

以上の実験結果は、モスコヴィッチらの実験結果と似た影響力を観察したかに見える一方、依然として期待したほどの影響力を示したとは言えなかった。また4グループの比較

は検定を行うまでに至っておらず、傾向を確認する段階に留まった。今後仮説と実験計画を精緻化する予定である。

引用文献

- Davidson, J. E. and R. J. Sternberg (1994) *The Nature of Insight*, MIT Press.
- Finke, R. A., T. B. Ward and S. M. Smith (1992) *Creative Cognition: Theory, Research, and Applications*, The MIT Press.
- 藤井大児 (2017) 『技術的イノベーションのマネジメント:パラダイム革新のメカニズムと戦略』中央経済社.
- Gilbert, N. and M. Mulkey (1984) *Opening Pandora's Box: A Sociological Analysis of Scientists' Discourse*, Cambridge University Press.
- Hatch, M. J. and A. L. Cunliffe (2006) *Organization Theory: Modern, Symbolic, and Postmodern Perspectives*, Oxford University Press.
- Lam, A. (2000) 'Tacit Knowledge, Organizational Learning and Societal Institutions: An Integrated Framework', *Organization Studies*, 21(3), pp.487-513.
- Luttwak, E. (2001) *Strategy: The Logic of War and Peace*, Harvard University Press.
- Moscovici, S., E. Lage and M. Naffrechoux (1969) 'Influence of A Consistent Minority on The Responses of A Majority in A Color Perception Task', *Sociometry*, 32(4), pp.365-380.
- 守矢 翔 (2018) 「少数者影響の分析」岡山大学経済学部卒業論文.
- 野中郁次郎 (1990) 『知識創造の経営:日本企業のエピステモロジー』日本経済新聞社.
- 野中郁次郎・戸部良一・鎌田伸一・寺本義也・杉之尾宜生・村井友秀 (2005) 『戦略の本質:戦史に学ぶ逆転のリーダーシップ』日本経済新聞出版社.
- Pareto, V. (1968) *The Rise and Fall of the Elites: An Application of Theoretical Sociology*, The Bedminster Press.
- Toffler, A. (1980) *The Third Wave*, William Morrow and Co. Inc.
- Weick, K. (1979) *The Social Psychology of Organizing*, McGraw Hill.
- Womack, J. and D. Jones (1996) *Lean Thinking: Banish Waste and Create Wealth in your Corporation*, Free Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 (計 5 件)

- ①藤井大児 (2017) 「公共部門の外部組織利用を通じた自己革新過程に関する予備的考察」『岡山大学経済学会雑誌』49(2), pp.75-81. 《査読なし》
- ②藤井大児 (2016) 「インタビュー録 GaN系青色LED開発の先駆者Herbert Paul Maruska

- 博士(1)」『岡山大学経済学会雑誌』48(1), pp.61-77. 《査読なし》
- ③藤井大児 (2016) 「インタビュー録 GaN系青色LED開発の先駆者Herbert Paul Maruska博士(2)」『岡山大学経済学会雑誌』48(2), pp.185-195. 《査読なし》
 - ④藤井大児 (2015) 「資源循環型経済へのパラダイム転換試論:プラスチック製食品用トレーの事例分析」『岡山大学経済学会雑誌』47(1), pp.15-30. 《査読なし》
 - ⑤福永晶彦 (2014) 「地域振興組織のマネジメント」『日本ベンチャー学会誌』24, pp.65-70. 《査読あり》

〔学会発表〕 (計 3 件)

- ①藤井大児 (2017) 「資源循環型経済へのパラダイム転換試論:プラスチック製食品用トレーの事例分析」日本経営学会関西支部会, 6月17日, 甲南大学.
- ②福永晶彦 (2016) 「戦後初期における戦闘車両開発のナショナル・イノベーション・システム」戦略研究学会, 4月23日, 明治大学.
- ③福永晶彦 (2014) 「『成熟』市場における間接経営戦略の可能性と条件」日本ベンチャー学会, 11月29日, 東京大学.

〔図書〕 (計 4 件)

- ①藤井大児 (2017) 『技術的イノベーションのマネジメント:パラダイム革新のメカニズムと戦略』中央経済社.
- ②藤井大児 (2015) 『技術的パラダイム革新の戦略:日本発イノベーションを支える企業システム』岡山大学経済学部研究叢書.
- ③福永晶彦 (2014) 『軍用機製造の戦後史』芙蓉書房出版.
- ④松田陽一・藤井大児編著 (2014) 『改訂版リーディングス組織経営』岡山大学出版会.

〔産業財産権〕

- 出願状況 (計 0 件)
- 取得状況 (計 0 件)

〔その他〕なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

藤井 大児 (FUJII, Daiji)
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・准教授
研究者番号: 50346409

(2)研究分担者

福永 晶彦 (FUKUNAGA, Akihiko)
宮城大学・事業構想学群 (部) ・教授
研究者番号: 10279549

地村 弘二 (JIMURA, Koji)
慶應義塾大学・理工学部 (矢上) ・准教授
研究者番号: 80431766